



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン

追加型投信／海外／債券

第298期(決算日2021年12月20日) 第299期(決算日2022年1月20日) 第300期(決算日2022年2月21日)
第301期(決算日2022年3月22日) 第302期(決算日2022年4月20日) 第303期(決算日2022年5月20日)
作成対象期間(2021年11月23日～2022年5月20日)

第303期末(2022年5月20日)	
基準価額	3,434円
純資産総額	11,072百万円
第298期～第303期	
騰落率	△ 0.2%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン」は、このたび第303期の決算を行いました。

当ファンドは、主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマーシング・カントリー公社債に分散投資し、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得をめざすアクティブ運用を行います。第298期から第303期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

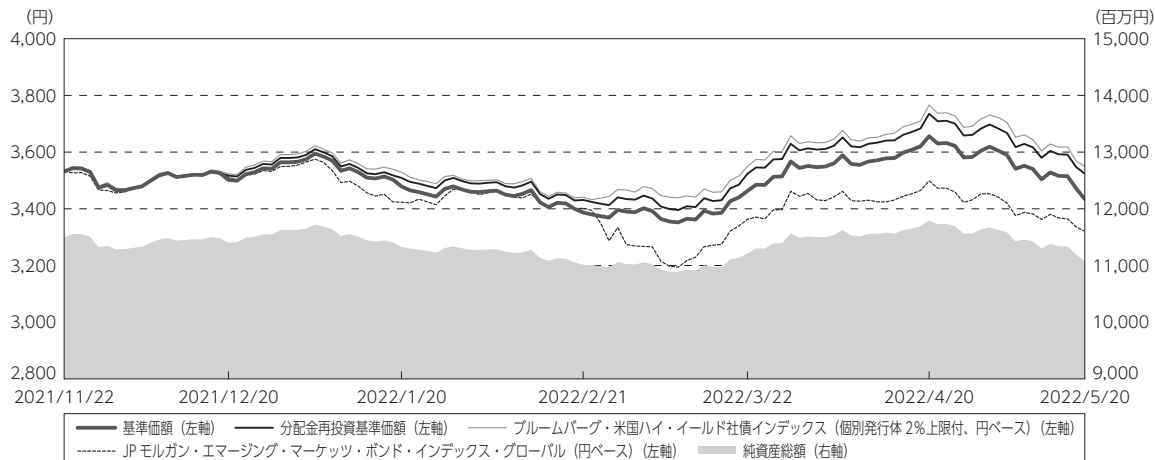
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 ➡ 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年5月20日)



第298期首：3,532円

第303期末：3,434円(既払分配金(税込み):90円)

騰落率：△0.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス(個別発行体2%上限付、円ベース)およびJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円ベース)です。詳細はP5をご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は、前作成期末比0.2%の下落*となりました。

※基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当該決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利息収入
- ・円安米ドル高の進行

下落要因

- ・保有している高利回り社債の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2021 年 11 月 23 日～2022 年 5 月 20 日)

項 目	第298期～第303期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.836	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.539)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.270)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	29	0.843	
作成期間中の平均基準価額は、3,511円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

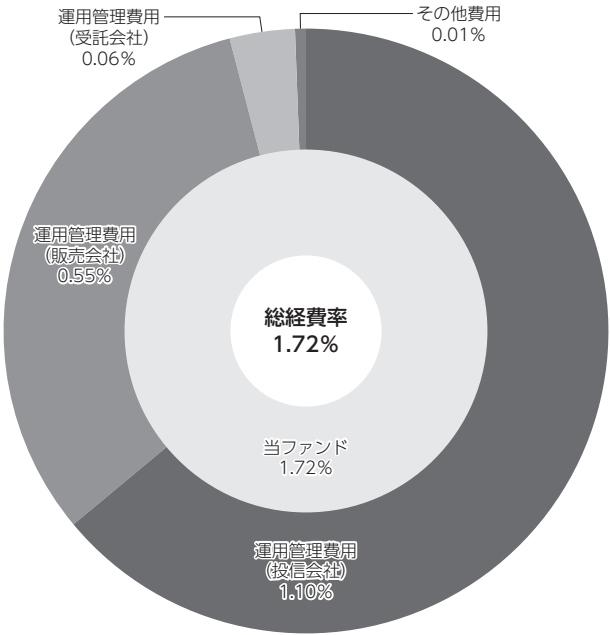
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

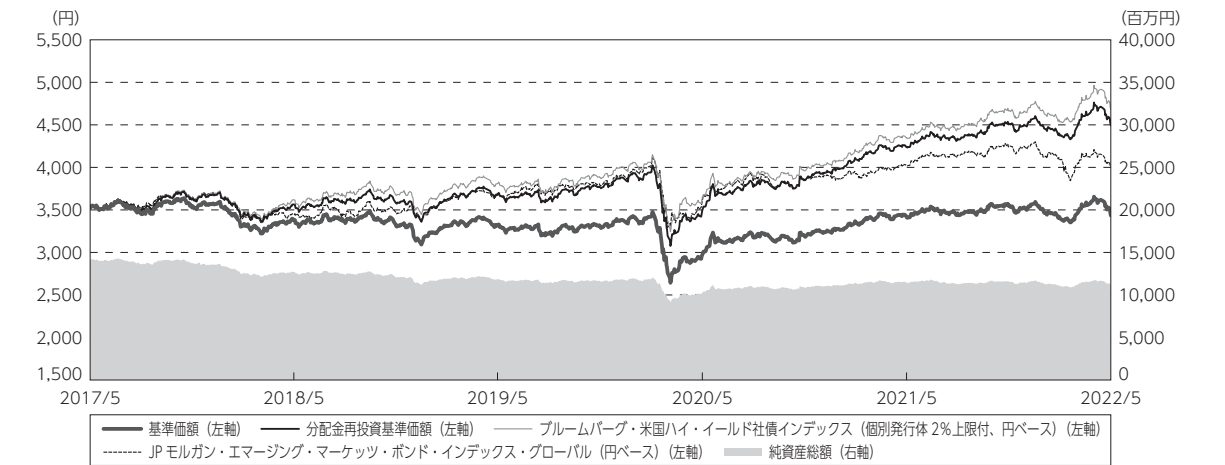
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月22日～2022年5月20日)



	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日	2020年5月20日 決算日	2021年5月20日 決算日	2022年5月20日 決算日
基準価額 (円)	3,535	3,384	3,316	2,973	3,415	3,434
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	3.4	△ 5.2	21.4	5.9
ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス (円ベース) 騰落率 (%)	—	2.3	5.2	△ 5.3	19.5	—
JPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・プラス (円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 4.3	5.6	△ 0.3	7.9	—
ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス (個別発行体2%上限付、円ベース) 騰落率 (%)	—	2.4	5.3	△ 4.3	19.3	7.6
JPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル (円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 2.4	6.4	△ 1.7	11.5	△ 0.7
純資産総額 (百万円)	14,131	12,695	11,827	10,262	11,436	11,072

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
(注) 参考指数は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル（円ベース）です。詳細はP5をご参照ください。
(注) より運用の実態に沿った指数を参考とするため、第292期～第297期の開示期から「ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）」および「JPモルガン・エマージング・マーケット・債券・インデックス・グローバル（円ベース）」を、これまでの指数に代わり使用することといたしました。なお、この変更に伴うファンドの投資哲学や運用プロセス等の変更は一切ありません。

●参考指数に関して

より運用の実態に沿った指数を参考とするため、第292期～第297期の開示期から「ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）」および「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）」を、これまでの指数に代わり使用することといたしました。

なお、この変更に伴うファンドの投資哲学や運用プロセス等の変更は一切ありません。

<新>

○ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）

ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、米ドルベース）をもとに、我が国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（米ドルベース）をもとに、我が国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

<旧>

○ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ベース）

ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)は米ドル建てで発行されたハイ・イールド・ボンド市場の動きを示す指数です。ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)（円ベース）は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

(*)ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス：ICE BofA US High Yield Index

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスは、エマージングの債券市場の動きを表す指数で、新興国が発行する米ドル建ての国債を対象に時価総額ベースで算出されたものです。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円ベース）は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2021年11月23日～2022年5月20日)

当作成期の債券市場については、先進国の国債、エマージング・カントリー公社債、高利回り社債の価格はいずれも下落しました。また、為替市場では円安米ドル高が進行しました。

米国国債

2022年2月中旬にかけては早期利上げ観測を背景に金利はおおむね上昇(価格は下落)基調で推移しましたが、その後は緊迫するウクライナ情勢を背景にやや低下(価格は上昇)しました。3月中旬以降は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高や供給制約の悪化などからインフレ懸念が強まる中、米国当局による積極的な金融引き締め観測を受けて金利は再び上昇しました。

高利回り社債市場

ウクライナ情勢をめぐる懸念や米国金利の上昇を背景に、当作成期を通じておおむね下落基調で推移しました。

エマージング・カントリー公社債市場

米国金利の上昇や、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて、当作成期を通じて軟調な展開となりました。新興国通貨が対米ドルで下落傾向だったことから、通貨安による物価上昇圧力も相場の重しとなりました。

為替相場

円米ドル・レートは、円安米ドル高となりました。2022年3月上旬にかけてはレンジ内で推移しましたが、その後は米国当局による金融引き締めが加速するとの見方から米ドルが対円で急速に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月23日～2022年5月20日)

当ファンドは、主として米ドル建て高利回り社債およびエマージング・カンントリー公社債に分散投資を行います。運用にあたっては、当作成期間も引き続き、高利回り社債については、個別銘柄の信用状況の調査・分析に注力し、魅力度が高いと判断した銘柄への投資を行いました。また、エマージング・カンントリー公社債では、各国の経済ファンダメンタルズや政情などに注目し投資を行いました。

その結果、高利回り社債やエマージング・カンントリー公社債の組入比率は低下しました。

当作成期間中の売買では、高利回り社債では、メディア・エンターテインメント関連などの銘柄を買い増した一方、エネルギー関連などの銘柄を一部売却しました。エマージング・カンントリー公社債では、ホンジュラス国債を全売却しました。

なお、当ファンドの外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

＜公社債のセクター別組入比率＞

前作成期末(2021年11月22日現在)

セクター	比率
高利回り社債	75.2%
投資適格債	15.1%
エマージング・カンントリー公社債	9.7%
その他資産	0.0%
現金等	0.0%



当作成期末(2022年5月20日現在)

セクター	比率
高利回り社債	73.3%
投資適格債	15.1%
エマージング・カンントリー公社債	8.4%
その他資産	0.0%
現金等	3.2%

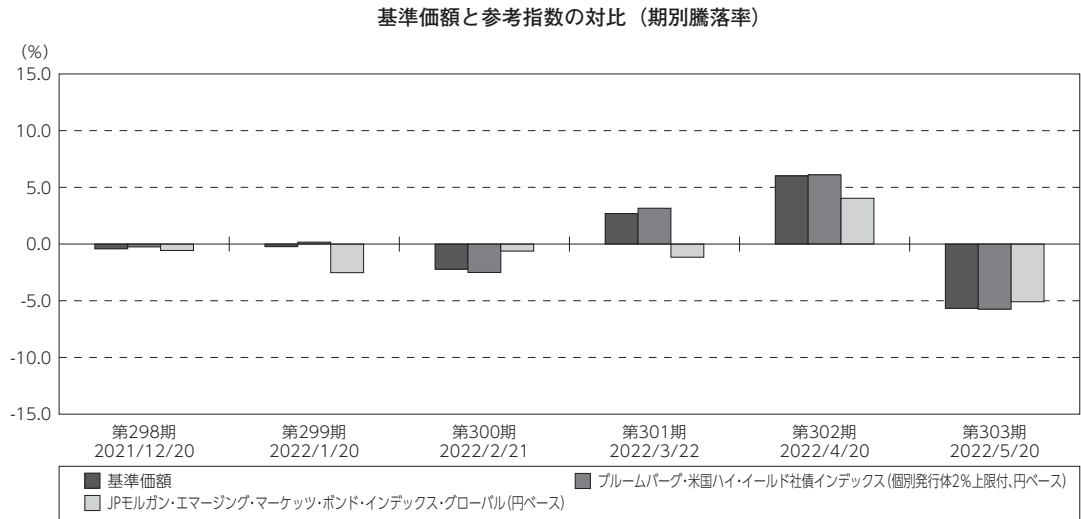
(注) 一般にエマージング・カンントリーと称される国で発行される債券であっても、その格付けが投資適格 (BBB 格以上) であれば、「投資適格債」に区分しております。

(注) 格付けはムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月23日～2022年5月20日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ブルームバーグ・米国ハイ・イールド社債インデックス（個別発行体2%上限付、円ベース）およびJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ベース）です。詳細はP5をご参照ください。

分配金

(2021年11月23日～2022年5月20日)

当作成期間の収益分配については、基準価額水準や市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください。(当作成期間合計：90円)なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第298期 2021年11月23日～ 2021年12月20日	第299期 2021年12月21日～ 2022年 1月20日	第300期 2022年 1月21日～ 2022年 2月21日	第301期 2022年 2月22日～ 2022年 3月22日	第302期 2022年 3月23日～ 2022年 4月20日	第303期 2022年 4月21日～ 2022年 5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.426%	15 0.429%	15 0.441%	15 0.431%	15 0.409%	15 0.435%
当期の収益	9	10	11	15	15	12
当期の収益以外	5	4	3	—	—	2
翌期繰越分配対象額	951	946	943	943	944	942

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

米国経済

追加経済対策やワクチン接種の進展などを背景に社会・経済が徐々に通常の状態に戻り始める過程で、製造業、消費、雇用などで幅広い回復がみられます。2022年は2021年より減速するもののプラス成長を予想しており、2023年も堅調な地合いを引き継ぐとみています。ただし、物価上昇を注視する必要があります。

高利回り社債

スプレッドの拡大や金利の上昇を受けて軟調な展開が続いていますが、発行体のファンダメンタルズは堅調さが維持されています。金融引き締めが進むにつれ、ファンダメンタルズは悪化に転じる可能性もありますが、多くの発行体は外部環境の悪化に耐えうる信用力を有していると分析しています。運用にあたっては、ダウンサイドリスクの抑制にフォーカスしています。セクターごとに異なるクレジットサイクルを踏まえたリスク調整を行うほか、一部銘柄へのリスク集中は避け、十分に分散されたポートフォリオを維持します。

エマージング・カンントリー公社債

ロシアのウクライナ侵攻により経済のつながりや地政学リスクが複雑化し不透明感が続く想定しています。コモディティ価格の上昇は、経済活動に悪影響が出る国がある一方、恩恵を受ける国もあるため、国・地域の選別において考慮が必要です。また、米国の金融引き締めや安全資産需要を背景とした米ドル高エマージング通貨安も懸念材料とみています。さらに、中国経済減速の可能性も注視が必要です。運用にあたっては、ポートフォリオのリスクを抑制し分散度を高める方針で、価格面での魅力が出てきた国の掘り起こしに注力します。

※上記は当作成期末時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なく変更することがあります。また、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

お知らせ

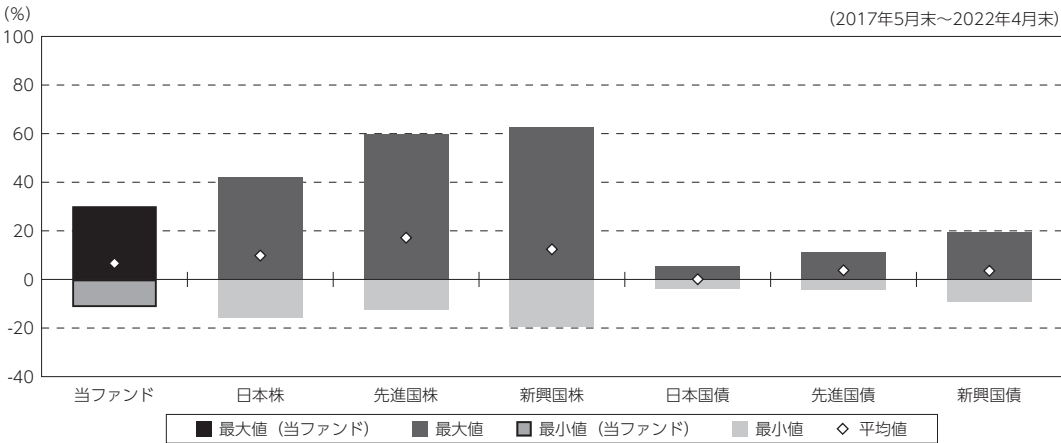
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	高水準のインカムゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として米ドル建て高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債へ投資し、高水準のインカムゲインの確保とともに金利低下や格付け上昇にともなうキャピタルゲインの獲得をめざします。 ②分散投資とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④米ドル建ての高利回りを享受するため、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤毎月決算を行い、投資する公社債のインカムゲイン等をもとに分配します。
分 配 方 針	毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ③分配金（税引き後）は自動けいぞく投資契約に基づいて再投資されます。 ④留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」 および 「運用方法」 に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	6.6	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年5月～2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年5月20日現在)

○組入上位 10 銘柄

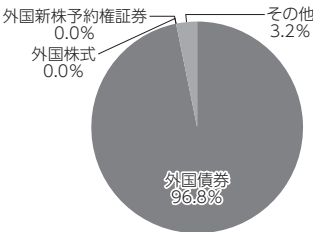
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	CCO HLDGS LLC/CAP CORP 4.5% 2033/6/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.0
2	REPUBLIC OF BRAZIL 7.125% 2037/1/20	国債証券	米ドル	ブラジル	1.0
3	OCCIDENTAL PETROLEUM COR 5.55% 2026/3/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.9
4	CENTENE CORP 2.5% 2031/3/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.8
5	SPRINT CAPITAL CORP 8.75% 2032/3/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.8
6	REPUBLIC OF INDONESIA 8.5% 2035/10/12	国債証券	米ドル	インドネシア	0.7
7	NATIONWIDE MUTUAL INSURA 9.375% 2039/8/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.7
8	CSC HOLDINGS LLC 3.375% 2031/2/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.7
9	FORD MOTOR CREDIT CO LLC 4.95% 2027/5/28	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.6
10	VERITAS US INC/BERMUDA L 7.5% 2025/9/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	0.6
組入銘柄数			545銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

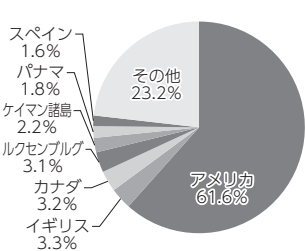
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

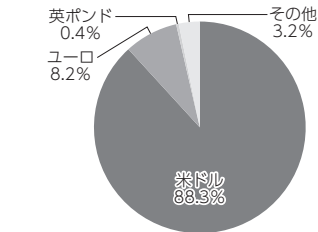
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第298期末	第299期末	第300期末	第301期末	第302期末	第303期末
	2021年12月20日	2022年 1 月20日	2022年 2 月21日	2022年 3 月22日	2022年 4 月20日	2022年 5 月20日
純 資 産 総 額	11,401,787,191円	11,325,785,627円	11,012,139,612円	11,210,521,202円	11,794,563,093円	11,072,221,777円
受 益 権 総 口 数	32,561,737,601口	32,555,503,659口	32,512,775,921口	32,376,190,156口	32,260,413,469口	32,244,141,306口
1万口当たり基準価額	3,502円	3,479円	3,387円	3,463円	3,656円	3,434円

(注) 当作成期間（第298期～第303期）中における追加設定元本額は494,259,936円、同一部解約元本額は808,746,356円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。